

四国電力の経営概況

平成18年4月
四国電力株式会社

はじめに

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

本資料は、お客さまや株主をはじめとするみなさま方に、当社の経営効率化の取り組み状況や最近の収支動向等をご紹介することを目的に、経営概況として取りまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてより一層ご理解いただくとともに、引き続きご支援・ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【目 次】

1. 経営の総合目標・・・・・・・・・・ 1
2. 販売拡大の取り組み状況・・・・・・・・ 2
3. 経営効率化の取り組み状況・・・・・・・・ 3
4. 収支の状況・・・・・・・・・・・・・・ 6

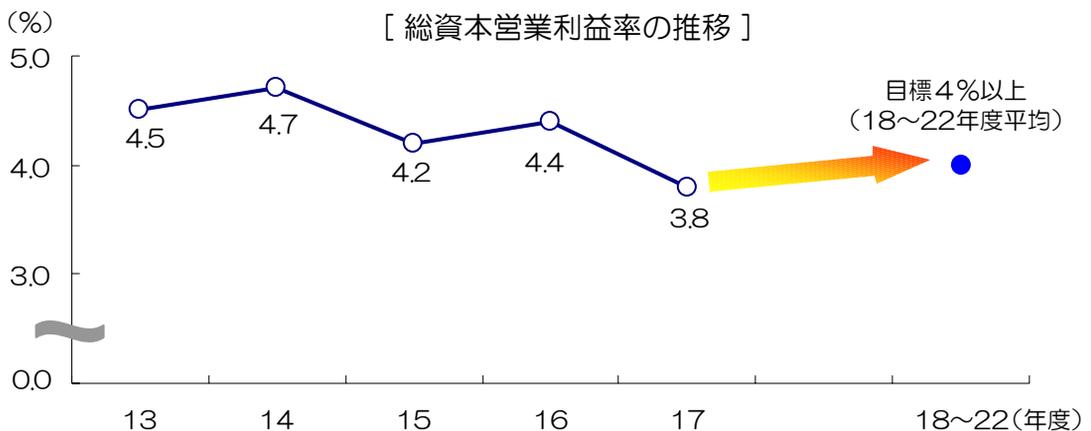
〈参考資料〉

1. 経営の総合目標

経営活動の成果を総合的に評価するための指標として、
□ 総資本営業利益率(ROA) [収益性をはかる指標]
□ 株主資本比率 [安定性をはかる指標]
を経営目標に掲げ、収益力と資産効率の向上、経営体質の強化に努めています。

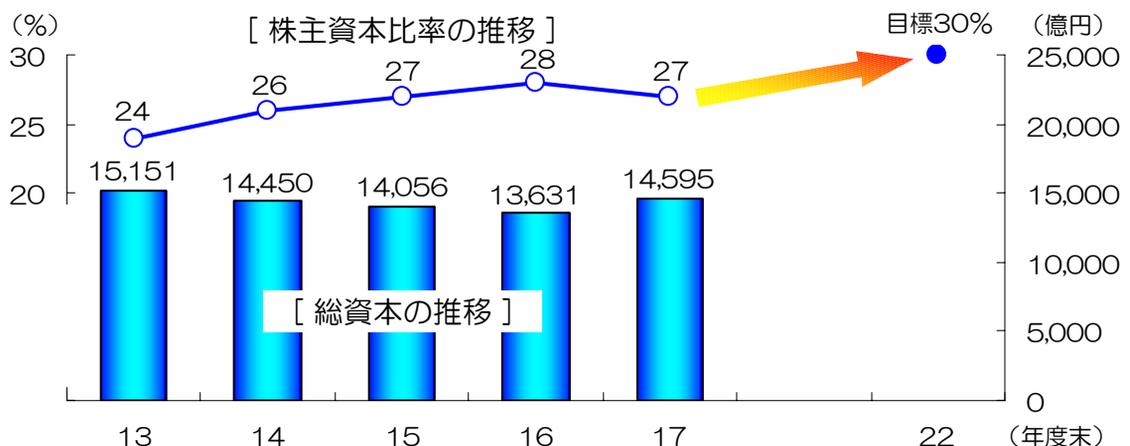
■ 総資本営業利益率(ROA) [連結]

総資本営業利益率は、これまで4%を上回る水準を確保してきましたが、平成17年4月から電気料金の引き下げを実施したことに伴い営業利益が減少したことなどから、平成17年度の総資本営業利益率は3.8%となりました。



■ 株主資本比率 [連結]

株主資本比率は、これまで有利子負債の削減などにより、着実に向上しています。なお、平成17年度は、原子力バックエンドコストの外部積み立てに伴う資産・負債の増加により低下して27%となりました。

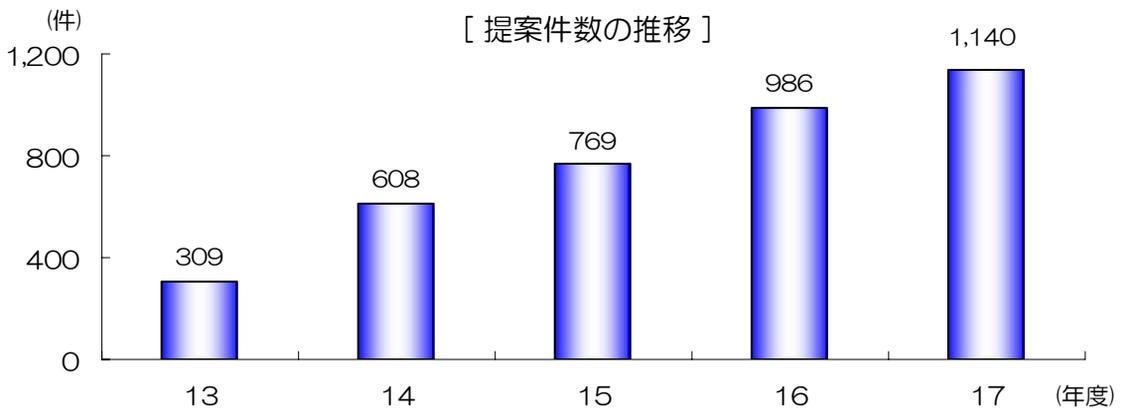


2. 販売拡大の取り組み状況

経済の成熟化や省エネ機器の普及により電力需要の伸びが鈍化するなか、安定的な収益確保を目指し、お客さまに一層ご満足いただけるよう、提案営業の推進など営業力の強化による販売の拡大をはかっています。

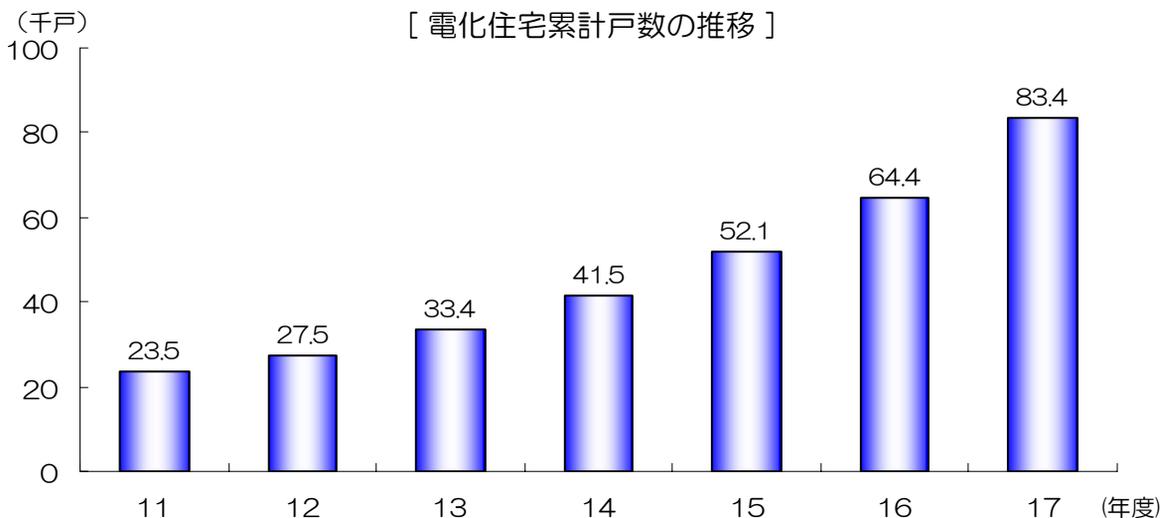
■ 提案営業の推進

お客さまが抱えるエネルギー利用に関する技術的な課題について、より良い解決策を提案する「技術サポート活動」等の充実にグループ会社と一体となって取り組んでいます。



■ 住宅電化の推進

ハウスメーカーや地元工務店との連携など多様なチャネルを活用して、電化住宅の普及促進をはかっています。この結果、平成17年度末の電化住宅累計戸数は83.4千戸となりました。

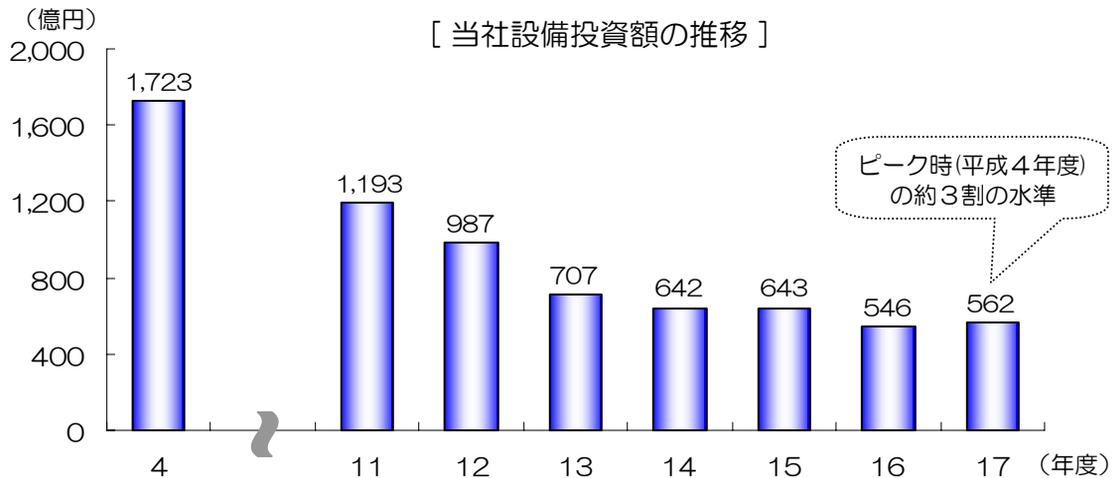


3. 経営効率化の取り組み状況

安全で安定的な電力供給を大前提に、エネルギーセキュリティや環境保全に配慮しながら、低廉な電気料金の実現を目指して、効率的な設備形成や運用、業務効率の改善など経営のあらゆる分野で効率化を推進しています。

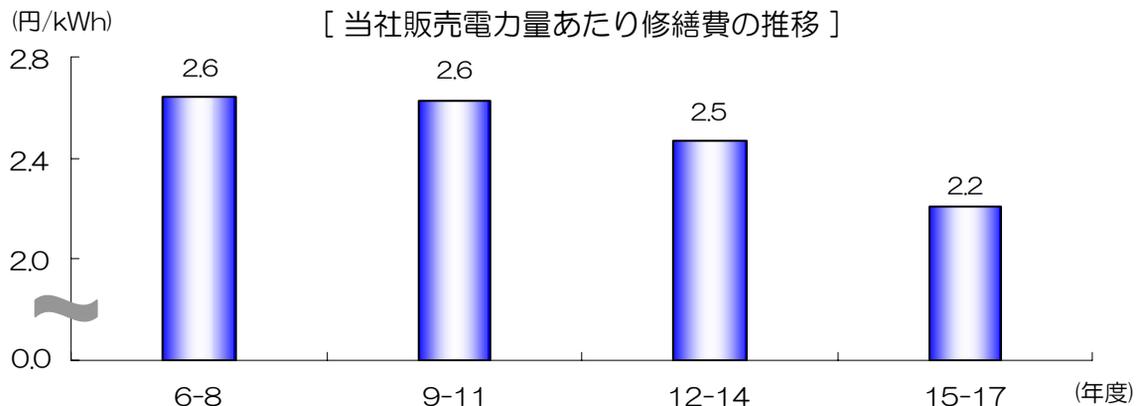
■ 設備投資

電力需要の増加や設備の経年化等に対応して、計画的に増強・改良工事を進めており、その実施にあたっては機器仕様の標準化や新工法の活用などに努めています。



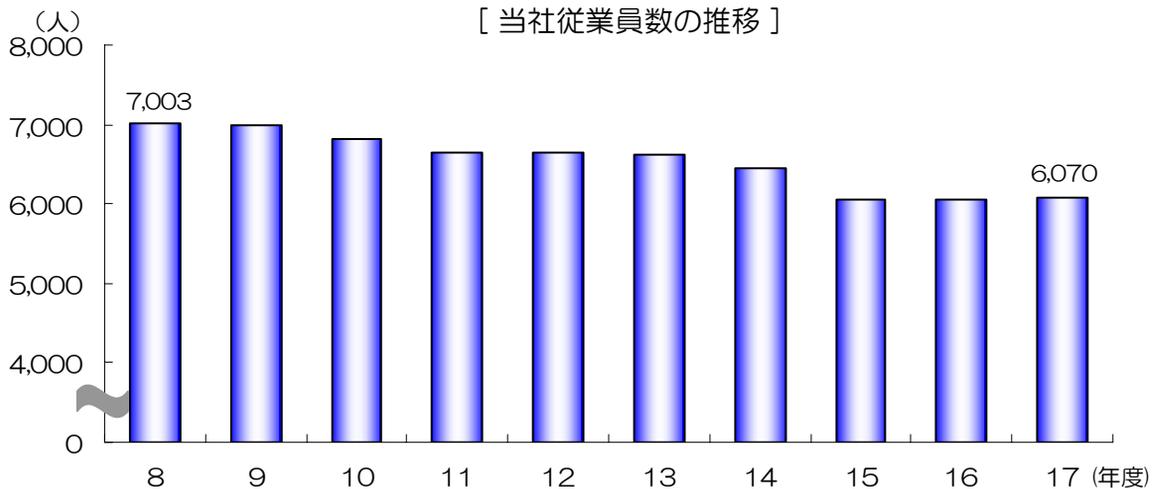
■ 修繕費

発電所や送配電設備の点検・保守にあたっては、設備の経年化状況を踏まえた効果的な予防保全対策や修繕工事等を実施しています。



■ 業務の効率化・組織の活性化

組織・業務運営体制の見直しや要員の最適配置をグループワイドで進め、より少ない人員による効率的な業務運営を推進しています。この結果、平成8年度から17年度までの10年間で、従業員数は約1,000人減少しました。



■ 原子力設備利用率

原子力発電所の安全・安定的な運転は、化石燃料費の抑制やCO₂排出量の削減にも寄与することから、伊方発電所の安全・安定的な運転に努めています。



■ 電気料金の引き下げ

こうした経営全般にわたる効率化の成果により、平成8年1月以降、5回の料金引き下げを実施しています。

こうしたなか、昨年10月に使用済燃料の再処理をはじめとする原子力バックエンド事業費用の積立・管理に関する法律が新たに施行されたことから、制度変更に伴う影響と新たな効率化の成果を織り込み、平成18年7月から再度の料金引き下げを行う予定としています。

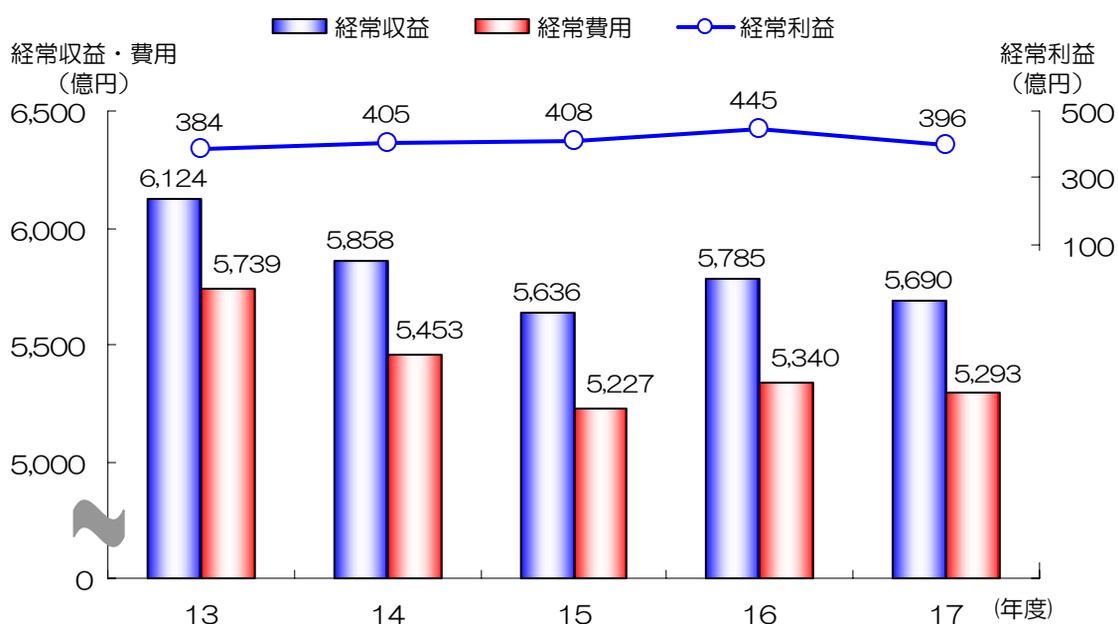
<電気料金の引き下げ状況>

平成8年1月	10年2月	12年10月	14年10月	17年4月
▲7.36%	▲6.52%	▲5.26%	▲5.22%	▲4.23%

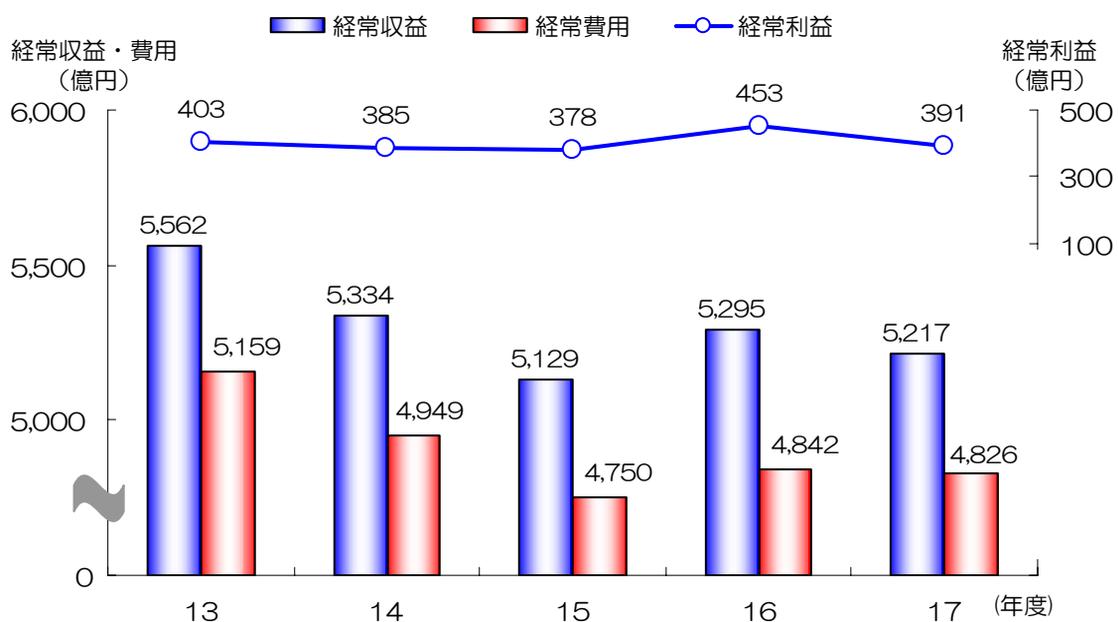
4. 収支の状況

収支状況については、電気料金の引き下げに伴う影響はあったものの、販売の拡大や経営全般にわたる効率化の推進などにより、安定した利益水準を確保しています。

■ 連結収支



■ 単独収支



<参考資料>

■ 収支実績 [単独]

(億円)

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
電灯電力料	5,387	5,176	4,972	5,104	5,036
その他収益	175	157	157	191	180
経常収益	5,562	5,334	5,129	5,295	5,217
人件費	705	749	788	682	563
燃料費	534	537	457	663	749
購入電力料	502	453	490	527	614
減価償却費	1,046	962	891	858	822
修繕費	645	637	598	636	564
支払利息	275	265	194	171	139
その他費用	1,450	1,343	1,328	1,302	1,371
経常費用	5,159	4,949	4,750	4,842	4,826
経常利益	403	385	378	453	391
当期純利益	205	246	254	281	278

(注) 1. 億円未満は切り捨て表示。

2. 附帯事業費用は、平成13年度は全額その他費用に記載、平成14年度以降は各費用科目ごとに計上。

■ 販売電力量

(百万kWh)

	平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
電 灯	8,689	8,934	8,858	9,172	9,410
電 力	17,079	17,314	17,415	18,039	18,558
(対前年度伸び率)	(0.3%)	(1.9%)	(0.1%)	(3.6%)	(2.8%)
電灯・電力計	25,768	26,248	26,273	27,211	27,968
融 通 等	6,599	7,979	7,418	8,233	7,032